

短期大学「2016 年度行動計画の対応状況等について」(報告)

本学における教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組み(「内部質保証」)に関する2016年度実績等の報告については、次の通りである。

1. 短期大学 2016 年度行動計画

基準	改善計画	2016 年度行動計画	2016 年度行動計画の対応状況等 (根拠資料)
I 建学の精神と教育の効果	<p>A 建学の精神 改訂された「心の充実」の教材を有効に利用できるような授業運営を行う。</p> <p>B 教育の効果 キャリア教養学科においては PDCA サイクルをさらに実質化するために、学科アンケート調査や学習アセスメントの結果また検定資格状況をさらに把握し、次期の教育方針および学習成果に生かす工夫をする。 また、幼児教育保育学科においても PDCA サイクルをさらに実質化し、教育の質を高めるために、英会話などにみられる学力レベルの幅の広さに対応した授業を実施するとともに、「九つの基礎的能力」およびその応用力を鍛錬する方法を教科の本意を損なうことなく、同時にそのような能力を発達させる方法を研究する。さらに、英語など学力差に考慮したクラス展開を工夫し、履修カルテを有効に利用する。 現代教養講座ではここ数年間で退職などに伴う教員の入れ替わりが生じたため、幅広い教養を担う教員の配置について検討するとともに、現代教養講座の教育目的に合わせて具体的な学習成果の明文化が必要であるかを検討する。</p> <p>C 自己点検・評価 今までの自己点検・評価で示された成果や改善点などを長期計画に生かしていく。</p>	<p>[キャリア教養学科]</p> <p>① 高校-大学の連結教育にはじまり、職業意識の醸成と卒業後の社会参加の準備をふくむキャリア教育(「キャリア形成 I・II・III」)を、新科目増設(「産業カウンセリング」)も視野に収めたカリキュラム全体の見直しを通して、さらに充実させる。</p> <p>② 勉強会(「Jobseeking 研究会」)への参加や読書案内 Dokusho Map を利用した読書習慣の形成を促しながら、いっそうの基礎学力の向上を図る</p> <p>③ 就職活動とキャリア形成の要件、または学びの充実につながる目標化の観点から、各種検定資格取得を奨励し、自学自修の習慣化をめざす。</p>	<p>[キャリア教養学科]</p> <p>① 専任教員補充の検討や非常勤講師委嘱基準の変更という状況もあり、現在の枠組での新しいカリキュラム案の可能性をさぐる議論を行なったが、成案を得るまでには至らなかった。教育目的・内容の不断の点検という観点からも、継続課題としたい。 (2016 年度第 5 回学科会議資料)</p> <p>② 年間を通し、勉強会(「Jobseeking 研究会」、公務員対策)が課外授業の形で行なわれた。読書習慣の形成、リテラシー向上を期待した読書案内を 9 号から 11 号まで刊行した。 (『Dokusho Map』第 9-11 号)</p> <p>③ 地域連携センター開講の講座に参加する学生が増えているなど、就職にそなえた資格取得の意識の高まりが感じられる。自学自修の習慣化は、授業や課外活動など、さまざまな場面をとおして行われること認識して、今後も学科全体として粘り強く対応する必要がある。 (「キャリア形成 I・II・III」 共通シラバス、地域連携センター資格取得講座受講者名簿)</p>
		<p>[幼児教育保育学科]</p> <p>① 学習アセスメントテストの結果、授業の提出物の評価、学びの姿勢などに基づき、新入生の中で特別な支援が必要な学生に対しては、指導教員の個別指導を中心に、学科の教員が情報を共有しながら指導を重ねる。</p> <p>② 成績の上位の学生への対応を工夫する。</p> <p>③ 教育の質を高めるために、履修カルテの利用を検討する。</p>	<p>[幼児教育保育学科]</p> <p>① 2016(平成28)年度入学者への入学前教育としてスクーリング時に、学習アセスメント調査(日本語、2月実施)を実施した。また入学時に平行テスト(日本語、4月実施)を実施し、著しく学力の思わしくない学生について、学科会で取り上げ、指導教員の個別指導を中心に、学科の教員が学習状況等の情報を共有しながら、指導を重ねていった。 (学習アセスメント結果資料)</p> <p>② 学習アセスメント調査(スクーリング時実施の日本語)および調査書評定平均値の観点からの成績上位学生への対応としては、春のガイダンスにおいて公務員試験対策講座の周知を図り、公務員試験を目指す学生への個別指導を強化した。 (学科会議事録・公務員対策講座資料)</p> <p>③ 履修カルテの利用の仕方を検討し、学科長が集約していた履修カルテをより教育の質を高めるために、各指導教員に配付して個別指導に役立てるようにした。 (学科会議事録)</p>
		<p>[現代教養講座]</p> <p>2015 年度は、2016 年度に向けて次のような改善を立案した。</p> <p>① 「心の充実」: ・ 選挙年齢の引き下げに伴う一部内容の変更。 ・ 学生からのヒアリングによる実施順序の入れ替え。</p> <p>② 「思想と文化」～「情報と科学」の科目群 ・ キャリア教養学科の定員減にともなう科目の整理。</p> <p>③ 2016 年度はこれらが実施に移され、また、専任教員の入れ替わり(20 名中 4 名)があったことから、新任教員の所感や変更した箇所を中心に実施結果を把握・再検討し、それらを反映させた次年度の計画を作成する。</p>	<p>[現代教養講座]</p> <p>①「心の充実」 ・ 選挙年齢の引き下げに伴う一部内容の変更 選挙への関わりは初めての取り組みであった。成果についての検証は、次年度以降の計画となる。 ・ 学生からのヒアリングによる実施順序の入れ替え 実施順序の入れ替えについては、実践的なものを早い回にして欲しいとの学生からの要望が聞かれなくなった(=解消されたと判断される)。</p> <p>②「思想と文化」～「情報と科学」に含まれる科目群 ・ キャリア教養学科の定員減にともなう科目の整理 次の状況を踏まえ、2017 年度は科目数や開講数の調整をする予定。 2015 年度 科目数：15、開講数：20 2016 年度 科目数：14、開講数：18 2017 年度(予定) 科目数：11、開講数：15 (2016 年度 2 月定例教授会資料 1)</p> <p>③-1 教員の配置 2012 年度以来の 5 名配置に変化はなかったが、2016 年 4 月キャリア教養学科入学定員減に伴い、短期大学設置基準上必要専任教員数(第 22 条別表第 1 ロ)が 4 名配置に変更した。</p> <p>③-2 新任教員担当への対応 多少の問題点はあるが、授業の進め方を工夫することで対応することとし、枠組みは現状のままとする。 (2016 年度 9 月定例教授会資料 1、2016 年度 10 月定例教授会資料 6)</p>

基準	改善計画	2016年度行動計画	2016年度行動計画の対応状況等 (根拠資料)
II 教育課程と学生支援 A 教育課程	A 教育課程 [キャリア教養学科] ① ディプロマ・ポリシーに基づいた英語教育の充実についてその成果を検証する。 ② 学びの水準を日本学術会議が示す参照基準などを参考にして設定する。 ③ 就業構造の変化に伴い、キャリア教育についてキャリア形成演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの授業を学生の現状に合わせて、例えば、公務員や四年制大学等への編入などへの進路を広げていくような工夫したものと、この成果を検証する。 [幼児教育保育学科] ① 入学者の一部に基礎学力の低下がみられ、学力を高めつつ年間 50 単位以上を修得するのが困難な学生もいる。入学前教育や補習授業などでこれらの学生に対応する必要がある。 ② 入学してから戸惑うことがないよう、受験生に対してアドミッション・ポリシーを周知させる。 ③ 就職した施設による卒業生の評価だけでなく、卒業生による当該施設の評価も聴取し、相互評価システムを構築する必要がある。	A 教育課程 [キャリア教養学科] ① 基礎学力の向上、教育内容の充実、学びの技法、キャリア形成という観点からのカリキュラム全体の検証と再編。 ② 2015 年度からの継続的課題として、「キャリア形成演習」の教育効果の測定。 ③ 2015 年度からの継続的課題として、アドバンスクラスの効果の測定。 ④ 就職支援体制の検討もふくめた情報・医療事務コースの安定した運営。 ⑤ 海外研修向けの国内施設を利用した「国際文化研修」の充実。 [幼児教育保育学科] ① 入学前教育の取り組みを把握して個人指導に活かす。 ② 受験生に対してアドミッション・ポリシーの周知の仕方を工夫する。 ③ 就職先による卒業生の評価を充実させるとともに卒業生による当該施設の評価も実施する。	A 教育課程 [キャリア教養学科] ① ② ③ 基礎学力の向上、進路選択に不可欠な知識の確認と定着のために、「SPI 模試」「一般常識確認」を実施し、学生個人での理解度を確認できる対応をとった (「キャリア形成演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」シラバス) ④ 医療事務関連の科目で開講できないものがあつた。インターンシップの機会提供をふくむ就職支援についても十分ではなく、継続課題としたい。 ⑤ 2016 年 6 月 25 日・26 日に British Hills で研修 (学内で事前の講義を含む) を実施。前年度より参加者が増えて 43 名が参加。(「キャリア・イングリッシュⅠ・Ⅲ」シラバス、研修パンフレット) [幼児教育保育学科] ① 入学前教育 (スクーリング時の学習アセスメント調査) において、著しく基礎学力の低下が見られた数名については特に「心の充実」「身体活動論」「児童家庭福祉論」「幼稚園教育実習」等の授業においてポストレクチャーやレポート、日誌等の添削を行ったり、試験の前に声をかけたりして必要に応じて対応してきた。結果、7 月以降も学習意欲を継続することができた。その他の学生についても、学科会議において状況を共通理解し、個人指導に活かした。(学科会議事録) ② オープンキャンパスにおいて、受験生に本学科のアドミッションポリシーに関して DVD や OHC などを活用して、できるだけ分かりやすく説明をし、周知を図った。(常磐大学 常磐短期大学 Guidebook2016) ③ 2015 (平成 27) 年度は、就職した施設による卒業生の評価及び、卒業生による当該施設の評価も聴取して状況の把握をしたが、2016 (平成 28) 年度は、本学 50 周年行事のため、これまで施設の評価アンケートを聴取する機会としていたホームカミングデーの実施をしなかった。この機会に、評価内容を検討するワーキングを立ち上げ、評価の方法を十分に検討していった。(学科会議事録)
II 教育課程と学生支援 B 学生支援	B 学生支援 〈教育資源の有効利用について〉 ① FD 活動の四つの柱 (授業アンケート、公開授業、研修会、研究会) を連動させ、学生の現状に合わせた授業の進め方の工夫などさらなる組織的な FD 活動を進める。 ② 事務職員と教員が一体となりうるような一層の組織の合理化を進めるとともに、業務間の連携、助け合いができるように、柔軟な能力を形成し、スキルアップを図るための OJT、研修会の在り方を検討する。 〈学習支援について〉 ① 学習アセスメントの実施時期と合わせて有効な初年次教育となるようにするとともに、これが平行テストと合わせ基礎学力の定着につながるようにする。 ② グローバルな観点から国際文化研修の参加環境を整備する。 〈学生の生活支援について〉 ① 学生のサークル活動を学びにつなげるように支援する。 ② ユニバーサルな観点から障がい者の受け入れの施設について検討する。 ③ 学生満足度調査で得られた学生の要望に関し、継続して取り組んでいく。 〈進路支援について〉 ① 両学科のキャリア教育と連携させて、キャリア支援センターの就職ガイダンス、就職セミ	B 学生支援 〈教育資源の有効利用について〉 ① 2015 年度の FD 活動の成果をふまえながら、四つの活動—「授業アンケート」「公開授業」「授業研修分科会」「研究会」—を軸に、教育の質的向上につながる教員相互のいっそうの連携を実現する組織運営を行う。	B 学生支援 〈教育資源の有効利用について〉 ① 2016 (平成 28) 年 7 月 11 日から 7 月 22 日まで「授業アンケート」を実施した。アンケートは、「心の充実」「キャリア形成演習」「課題研究」「履修者 (授業登録者) 10 名以下の科目」「実習等の実施困難な科目」を除くすべての科目を対象とした。アンケート結果は授業担当者にフィードバックされ、個々の授業構成に活かされることになる (「2015 年度第 8 回常磐短期大学 FD 委員会 資料 2」「2016 (平成 28) 年度常磐短期大学 7 月定例教授会 資料 8」)。 2016 (平成 28) 年 9 月 8 日に「FD 研修会 (授業研修分科会)」を実施した。この研修会は、FD 活動に関する知識と理解を深め、教授法等に対する意見交換を行うことで、教育の質的向上を図ることを目的とする。2016 年度のテーマは、2015 年度の「FD 研修会 (授業研修分科会)」における議論内容を教員一人ひとりが再検証する機会とするために、「リメディアル (教育)」と「アクティブラーニング」とした。現状と課題について各教員の教育実践をもとに活発な意見交換がなされ、リメディアルもアクティブラーニングも学科を超えて短大全体で取り組み必要があるという考えが共有された。当日の議論の詳細は「報告書」にまとめ、FD 委員会での確認を経て、11 月定例教授会で報告された (「2016 年度第 2 回常磐短期大学 FD 委員会 資料 2」「2016 年度第 3 回常磐短期大学 FD 委員会 資料 2」「2016 年度第 5 回常磐短期大学 FD 委員会 資料 2」「2016 (平成 28) 年度常磐短期大学 11 月定例教授会 資料 10」)。 2016 (平成 28) 年 10 月 25 日から 11 月 18 日まで「FD 研修会 (公開授業)」を行った。この研修の目的は、期間内に他の教員の授業を参観し、その教授方法や授業運営から各自の授業改善に活かすヒントを得る機会とすることにある。参観して得た知見等については、「研修報告書」としてとりまとめ、その内容は FD 委員会での確認を経て、12 月定例教授会で報告された。研修項目のうち「学生の理解に対する配慮」について「大いに参考になった」「参考になった」との回答が 90%、また「学生との対話」についても同様の回答が 85% あり、各教員が授業運営にあたり、特に重要視している観点が再確認された (「2016 年度第 1 回常磐短期大学 FD 委員会 資料 3」)

基準	改善計画	2016年度行動計画	2016年度行動計画の対応状況等（根拠資料）
	<p>ナーの内容を充実させる。</p> <p>② 就職の質を向上させるとともに、公務員のさらなる合格を含め就職先の幅を広げる。</p> <p>③ 就職意識を高めるため、キャリア支援センターのカウンセリング機能を充実する。</p> <p>〈アドミッション・ポリシーについて〉</p> <p>① 志願者に対して「入学者受け入れの方針」に示される志願者に求められる力、入学前教育の内容および入試制度の特徴を、広報を通じて適切に情報提供し、このことによっても入学志願者の動向を把握し、入試担当者との情報の共有を図る。</p>	<p>② 5ヶ年経営改善計画の実現に向け、事務職員と教員が一体となりうるような組織の一層の合理化を進めるとともに、業務間の連携、助け合いができるように、柔軟な能力を形成し、スキルアップを図るためのOJT、研修会の在り方を検討し、できるところから実施する。</p> <p>〈学習支援について〉</p> <p>① 平行テストの結果においても基礎学力に課題がみられる学生について、必要に応じて個別に学習状況の見守り・支援を行う。</p> <p>② 国際文化研修（イギリス研修）を、2015年度同様、1年生の就職活動に不利益にならないよう春休みから夏休み（8月）に移行し、18日間の日程で実施。前年度内に広報計画を立案し、4月中旬から、参加説明会を前年度参加学生の体験発表も交えて複数回開催する。</p> <p>さらに、研修先となるイギリスへの関心を高めるため、参加者募集と並行して、国際交流語学学習センターに「イギリス・フェア」の区画を設け、イギリスの歴史や文化、地理を紹介する図書や雑誌を展示するほか、前年度参加学生が作成したスライド上映を常設する。</p> <p>参加学生には、事前研修、および事後研修を複数回行い、現地研修の効果を高めると同時に、報告書作成を課して、成果物作成のスキルも習得させる。</p> <p>〈学生の生活支援について〉</p> <p>学生生活の支援について</p> <p>全学学生支援委員会では、2016年度に取り組む課題は、主に以下のものを計画している。</p> <p>① 学生表彰規程を見直し、学業や課外活動をより励みになるように支援する。</p> <p>② 「障がいをもつ学生に対する合理的配慮」ガイドが作成されたが、実際に本年度在籍する対象となる学生に対応していく。</p> <p>③ 学生満足度調査の調査内容をあらためて検討し、実施し学生の要望を汲み取っていく。</p> <p>④ 迷惑駐車問題が改善されるよう継続的に取り組む。</p>	<p>「2016年度第4回常磐短期大学FD委員会 資料2」「2016年度第6回常磐短期大学FD委員会 資料2」「2016(平成28)年度常磐短期大学12月定例授会 資料9-2」。</p> <p>2016年度研究会を2017年3月2日に開催した（報告:名城邦孝准教授「全国大学実務教育協会主催研修会『能動的学修の教員研修リーダー講座』報告」、講演:石野裕子准教授「短大の学びと就職～授業とサークル活動を通して～」）（「2016年度第5回常磐短期大学FD委員会 資料3」「2016年度第6回常磐短期大学FD委員会 資料3」「2016(平成28)年度常磐短期大学12月定例授会 資料9-1」）。</p> <p>② 「学校法人常磐大学事務職員研修規程」に基づき、SD研修として4つの研修（1. 階層別研修、2. 目的別研修、3. 業務別研修、4. 海外研修）を軸に研修体系を定め、事務系職員の能力向上と環境整備に努めてきた。</p> <p>また、本法人が5ヶ年経営改善計画およびMission & Visionにおいて課題目標として掲げている「人材育成計画の策定および実施」に基づき、その具体的実践に向けて2014(平成26)年4月22日に設置された職員研修制度運営委員会において「<u>学校法人常磐大学の求める職員像</u>」および「<u>学校法人常磐大学研修方針</u>」を策定、2016(平成28)年9月21日付けで常任理事会に上程し、承認された。特に本法人全体の「研修体系」を職員研修プログラムとして明示することで、組織的、計画的かつ能動的に職員一人ひとりの能力向上を図り、人材育成の方向性を明確にすることとした。なお、具体的なOJT、研修会等の取り組みや実績については、Ⅲ 教育資源と財的資源 A 人的資源②③で後述する。</p> <p>〈学習支援について〉</p> <p>① 平行テストでは全体的な成績の向上がみられ、フィードバックとともに、学習意欲を持たせる声掛け、さらなる基礎学力補完のプログラムを実施した。課題の残る学生へは、個別の助言、特定の授業における学習状況の見守り、自主的な勉強会を実施。また、委員会で作成した「常磐大学常磐短期大学学修サポートガイド2016」を、1、2年生全員へ配布し、学内で実施されている授業外の各種学修サポートのプログラムを周知した。</p> <p>（「2015年度 入学前教育の一環としての基礎学力補完（短大における実施報告）」（2016年10月27日全学学修サポート委員会短大委員）</p> <p>② 国際文化研修（イギリス研修）の実施時期を、1年生の就職活動に不利益にならないよう2015年度に続き8月に設定。2016年度は8月7日～8月24日までの18日間の日程で実施した。前年度内に広報計画を立案し、新入生オリエンテーション時にチラシを配布。4月中旬から、イギリスへの関心を高めるため、国際交流語学学習センター入口付近に「イギリス・フェア」展示コーナーを設け、イギリスに関連する図書や雑誌を展示したほか、前年度の参加学生が撮影した写真を中心に広報スライドを作成し常時上映した。</p> <p>参加者募集説明会は、前年度参加学生の体験発表も交えて4月中旬から5月中旬にかけて4回開催。最終的にキャリア教養学科学生2名（1年）がイギリス研修に参加した。現地研修に先立ち、6月上旬より出発直前までの期間に事前研修を9回、また帰国後、報告書作成を兼ねた事後研修を4回実施。報告書作成に取り組むことで、成果物作成のスキル習得にも繋がった。さらに、11月24日に開催された学生による英語でのプレゼンテーションイベント「TOKIWA SPIRIT」に2名の学生が参加し、イギリスでの体験を英語で披露した。</p> <p>〈学生の生活支援について〉</p> <p>① 学生表彰規程の見直しは、「学業成績表彰」の項目について規程ならびに表彰基準の評定に係る条文を現行の文言に合わせた。結果としては2016年度も短大生の課外活動表彰は申請や推薦等がなかった。今後は学生の行動実態を把握し、課外活動を学びにつなげられるよう支援方策を検討する。（「常磐大学および常磐大学大学院学生表彰規程」実施細則新旧対照表（2016年度第8回全学学生支援委員会、2016年12月22日）</p> <p>② 障がい学生に対し、本学の方針に基づいて対応を行った。とくに入学生が入寮を希望したことから寮生活への配慮を行った。（「障がいをもつ学生に対する合理的配慮」ガイド pp.4-7）</p> <p>③ 10月に全学的に実施した。2016年度は集計を行い、2017年</p>

基準	改善計画	2016年度行動計画	2016年度行動計画の対応状況等（根拠資料）
		<p>〈進路支援について〉</p> <ol style="list-style-type: none"> ① キャリア支援センターと学科教員が連携し、就職ガイダンスや就職セミナーの内容を充実させる。 ② 地元企業との関係をより深め、学生の希望就職先とのマッチングをしていくことで、学生一人一人が納得のいく就職ができるよう支援する。 ③ 公務員試験の合格率をあげるため、公務員試験対策を充実させる。 ④ 卒業生から情報を得る場を設け、就職活動に活かしていく。 ⑤ 正課外（Ⅱ種）インターンシップを充実させる。 <p>〈アドミッション・ポリシーについて〉</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2016年度入試における受験者の動向を把握・分析し、2018年度以降の入試実施計画を検討する。 ② 各学科のアドミッションポリシーを、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとの関連に注意しながら検討する。 	<p>度に対策方法を立案・検討し、学生向けに対応等を公表する計画である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ④ 新入生へは迷惑駐車に対する本学の取り組みを説明し理解を求めた。2016年度迷惑駐車をした学生は、2015年度と同数の2名であった。引き続き学生に向けて適切な通学方法についての周知と迷惑行為への注意喚起を行っていく計画である。 <p>〈進路支援について〉</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 両学科のキャリア支援担当教員のほか、指導教員とキャリア支援センターの学科担当職員とが密に連携を図り、年間を通して就職支援のプログラムおよび、個人面談等を展開することができた。 ② キャリア教養学科では、就職内定率 94%（2017.2 現在）を達成し、地元公務員 1 名をはじめ、金融機関、大型小売店など、一部上場企業や、地元優良企業への就職が決まっている。幼児教育保育学科においても、就職内定率 98%（同現在）を達成し、公立幼稚園保育園に 2 名決まっている。非常に高い就職率となっており善戦したといえる。 ③ 正課外の公務員対策講座の受講生も増えていることや、上述のとおり、公務員の合格者が出ているなど、良好な結果につながっている点が見られる。公務員採用試験は長期戦となるため、学生のモチベーション維持に努め今後も教員、職員が連携し努めていきたい。 ④ 2014 年度から実施している業界企業研究会を 2016 年度も実施した。年々参加企業数が増加し、参加企業の中に在職の卒業生の参加もあり、大変親身になって貴重なアドバイスが得られたと在校生に好評であった。企業研究会のあと、意見交換会を行い、先輩後輩の交流が促進された。 ⑤ 正課外のインターンシップへの参加を促すため、7月に夏休み期間中にインターンシップの実施を予定している企業を招き、業界企業研究会を実施した。またインターンシップ参加のためのセミナーなどをガイダンス内での説明とは別に実施し、参加を促した。キャリア支援センターにおいても本学あてのインターンシップ情報を、インターネットを通じて学生に展開できるようなシステムを導入した。 <p>〈アドミッション・ポリシーについて〉</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2016 年度入試の受験者数の累計（延数）は、キャリア教養学科 86 名、幼児教育保育学科 193 名であったが、幼児教育保育学科の種別の異なる入試を複数回受験している者を除いた実数を調べると、159 名となることが判明した。2017 年度入試では、この傾向が更に進んでおり、定員充足に対する強い危機感を覚える状況にある。このため 2018 年度入試では、広報との連携により、志願者確保に一層努める。 （アドミッションセンター作成資料） ② 入試委員会より各学科に於ける検討を依頼した結果、特に緊急の変更を要するものではないとの結論に達しているが、各種別入試との整合性を向上させることを狙い、更に検討予定である。 （2016 年度第 5 回及び第 7 回入試委員会議事録）
III 教育資源と財的資源	<p>A 人的資源</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教育研究では、キャリア教養学科の新規採用においては中期的にバランスのとれる年齢構成となるよう計画するとともに、本学の科学研究費補助金など外部資金獲得のための方策を検討し、来季採択に向けての申請数を増やす。 ② 学習成果を向上させる事務組織は教員と職員が一体となって教員サービス、学生サービスができるように、責任と権限を明確化し、合理的な組織とする。これにより教員の教育・研究に充てる時間的余裕を拡大していく。同様に、事務職員も部署間や部署内での助け合い、教えあいのなかで柔軟なスキルを身につける時間的余裕を生み出せるようにするために、研修を含めた SD 体系を構築する。 ③ 本学の教育目的とこれを実現する 3 つのポリシーを担い取る事務職員として、求められる職員像を設定し、このもとで職能資格制度ま 	<ol style="list-style-type: none"> ① 学事センターと協力しながら、科学研究費補助金の採択に向けて申請数の増加を図る。 ② 前年度の実績を基に、年間を通じて教員サービス、学生サービスが学習成果を向上させるように、事務組織を合理化し、これを担い取る人材を確保するために SD 活動を FD 活動と連携させながら実施する。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 2017 年度の科研費応募に向けた説明会を、2016 年 9 月に実施した。2015 年度実績より多くの参加者となるよう工夫をこらし、申請数の増加をめざした。 （2016 年度科学研究費助成事業制度等説明会、配付資料） ② 「学校法人常磐大学の 5 ヶ年経営改善計画（経営改善計画骨子）に「FD・SD を促進する」ことが示されているように事務職員が教員と対等な立場での「教職協働」による学校運営が必要なことから、2016(平成 28)年度からは法人としての機能充実を図るために、FD と SD と連携して組織的に取り組むこととし、大学院、大学および短期大学における 3 つの FD 活動（FD フォーラムおよび FD 研究会）への事務職員に対して参加と参加後 2 週間以内での参加報告書の提出を義務づけた。 また、「学生生活満足度調査」（2014 年度実施）の結果を受け、窓口対応などの改善・向上への取り組みため、コミュニケーションスキル向上研修として「コミュニケーション力を磨く」および「相手や周囲の感情を知る」をテーマにした業務別研修を企画、実施している。

基準	改善計画	2016年度行動計画	2016年度行動計画の対応状況等（根拠資料）
	<p>たは役割等級制度とこれに基づく人事考課制度を構築し、昇格、昇進、昇給、教育訓練等に利用する体系をつくりあげる。</p> <p>④ 教員についても教育の目的や3つのポリシーを担いうる望ましい教員像を設定し、教員組織の編成方針を定める。</p> <p>B 物的資源</p> <p>① 建築物の耐久性向上に関しては外装材の更新が重要なファクターとなる。見和キャンパスでは、これまでに1990年代以前に竣工した建物の内、N棟、R棟(大学)を除く全ての建物の外装修繕を年次計画に沿って完了させてきた。2014(平成26)年度以降、N棟およびR棟の外装修繕を施す予定である。その後、2000(平成12)年以降竣工の建物も含め、2期目となる外装修繕の年次計画を立て、実施していく。</p> <p>② その他、自然環境の保全についても定期的かつ継続的な対策を実施する。これらにより、緑豊かな本学特有のキャンパスが維持される。</p> <p>③ 大学開学当初に竣工した建物は、30年を経過した。この間、床・壁等の修繕工事は必要に応じて実施してきたが、経年劣化に伴う建物構成部品(備品も含む)の不具合が顕著に見られるようになってきた。2014(平成26)年度以降、これらの改善を図るべく、年次計画を立て実施していく予定である。なお、この件については、中長期計画でも概要を示してあり、詳細を詰める段階となっている。</p> <p>④ 全学的な避難訓練を実施する。</p> <p>C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源</p> <p>2010(平成22)年に導入された図書館システムが2015(平成27)年11月から再リースの期間に入った。そこで、2016(平成28)年11月からは、新しい図書館システムを導入する計画をたてた。新しい図書館システムとなることによって、図書館における各種サービスの向上が実現されることとなる。</p> <p>D 財的資源</p> <p>キャリア教養学科について、2011(平成23)年度からの入学者の減少を鑑み、同学科を中心に損益分岐点と社会的な要請を勘案して定員数を削減していく。</p> <p>→対応済み:2016年4月収容定員変更</p>	<p>③ 職能資格制度あるいは役割等級制度と連携させ、教育訓練活動を充実させる。</p> <p>④ FD活動のこれまでの成果、今年度の成果、さらには社会から本学の教育に期待される点を踏まえ、本学が志向する実学教育をさらに発展させる教員組織の編成原理の充実とFD活動自体の一層の充実を目指す。</p>	<p>③ 既述(II教育課程と学生支援 B学生支援)のとおり、本法人では、「学校法人常磐大学事務職員研修規程」に基づき、SD研修として4つの研修(1.階層別研修、2.目的別研修、3.業務別研修、4.海外研修)を軸に研修体系を定め、事務系職員の能力向上と環境整備に努めている。</p> <p>2016(平成28)年度は、5ヶ年経営改善計画およびMission & Visionの「人材育成計画の策定および実施」に基づき、職員研修制度運営委員会において「学校法人常磐大学の求める職員像」「学校法人常磐大学研修方針」を策定、2016(平成28)年9月21日付で制定した。特に本法人全体の「研修体系」を職員研修プログラムとして明示することで、組織的、計画的かつ能動的に職員一人ひとりの能力向上を図り、人材育成の方向性を明確にした。</p> <p>具体的には、OJTとして、2016(平成28)年度は私学事業団経営強化集中支援事業に係り、経営・財務分析の把握・分析等を学ぶ「経営財務研修」「経営・財務状況の説明会」などを企画・実施した。加えて、Off-JTとして、職位別の観点により目的別研修の一環である一般社団法人日本私立大学連盟主催の研修プログラムに対して、毎年度継続的に派遣を実施している。併せて、同研修会プログラムの受講者による報告会の企画・実施し、研修会内容等の情報の共有化を図るとともに、全事務職員に対しては、1つ以上の報告会へ参加を促すとともに、参加報告書の提出を義務づけた。</p> <p>その他、本学では衛生委員会を設け、安全衛生の法規遵守と教職員の健康保持・増進、労働災害の防止および快適な職場環境の形成の促進に取り組んでいる。衛生委員会では、産業医と衛生管理者による職場巡視を行い、継続的な職場環境の改善を図っている。メンタルヘルス対策としては、非常勤職員を含めたすべての職員を対象にセーフティネットに加入することで、「いつでも」「どこでも」メンタルヘルスをはじめとする各種相談に対して専門家による相談窓口を設置することで、相談体制を整備している。</p> <p>「労働安全衛生法の一部を改正する法律」(2015(平成27)年12月1日施行)に基づき、職員のストレスへの気づきおよび対処の支援ならびに職場環境の改善を通じて、メンタル不調者の発生を未然に防止することを目的に、「心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)」を制度として導入し、適切に運用するために「常磐大学・常磐短期大学ストレスチェック制度実施規程」(2016(平成28)年7月20日)を制定、8月1日より施行した。これに伴い、8月23日(火)～25日(木)の3日間実施された健康診断時に任意ではあるがストレスチェックの受検を実施した。受検結果として高ストレス者となった者に対しては希望に応じ産業医との面談を実施、意見聴取をした上で、必要に応じ、労働内容の見直しや専門機関への受診を促すなど、ストレス要因を軽減し、個々人が安心して働ける職場づくりに努めた。</p> <p>根拠資料(実績等)：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度 私大連研修会報告会について ・2016年度 私大連研修への派遣について ・私大連研修 直近派遣実績 <p>④ 本学の教育目的とそれを実現するための3つのポリシーを十分に理解し、現代社会の要請に応える教育実践と生産的研究を担いうる短期大学に求められる教員像を教職員全体で共有するために、2016年度は2015年度に引き続き、4つのFD活動—(1)授業アンケート、(2)FD研修会(公開授業)、(3)FD研修会(授業研修分科会)、(4)FD研究会—を設定した(「2016年度第1回常磐短期大学FD委員会 資料3」)。年間テーマを2015年度に引き続き「自ら学ぶ力を育む」とし、とくに2016(平成28)年9月8日開催の「FD研修会(授業研修分科会)」は、2015年度からの課題の検証の機会とするようにFD委員会で準備を進めた。個々の活動については、その目的・方法をFD委員会で事前に検討し、さらにその内容を定例教授会で十分に衆知することで、各活動の成果が上がるように配慮した。活動後にはアンケートを実施し、各教員のフィードバックを心がけた。アンケート結果については、まずFD委員会で検討し、その上で教授会に報告するという、PDCAサイクルにもとづく手順を踏むことに留意した(「2016年度第1回常磐短期大学FD委員会 資料3」「2015年度第2回常磐短期大学FD委員会 資料2」「2016年度第3回常磐短期大学FD委員会 資料2」「2016年度第4回常磐短期大学FD</p>

基準	改善計画	2016年度行動計画	2016年度行動計画の対応状況等（根拠資料）
		<p>⑤ 耐震診断の結果に基づき、新体育館の建設工事を行なう。 キャンパス環境整備の一環として、経年劣化に伴うエレベーター更新（F棟）、ピアノ更新（B棟3Fピアノ室）を、それぞれの年次計画に基づき進めていく。 学生満足度調査結果への対応として、トイレの温水洗浄便座への更新を年次計画に基づき進めていく。 学生用第4駐車場の不陸整正等の修繕工事を行なう。 見和キャンパスの防犯性・抑止力向上のため正門脇に警備員室を設置する。 見和キャンパスの非常時の環境整備として屋外緊急非常放送設備を設置する。</p> <p>⑥ 新しい図書館システムを2016（平成28）年10月下旬から稼働可能な状態にする。</p> <p>⑦ 避難訓練について 2016年度は、昨年度実施した地震避難訓練の経験や反省点を活かしていく。</p>	<p>委員会資料2「2016年度第5回常磐短期大学FD委員会資料2」「2016（平成28）年度常磐短期大学11月定例教授会資料10」。</p> <p>短期大学に求められる、多様で実践的な教育を担う教員像を教職員全体で共有するために、2016年度は、2015年度に引き続き、以下の4つのFD活動を設け、実施した。①専任教員全員（及び非常勤教員の一部を含む）を対象とした、教員相互の授業公開型のFD研修を行い、教授会にてそのアンケート結果が報告され、実践的な教育の在り様について検証を行った。②FD研修会（授業研修分科会）を実施し、両学科の専任教員がテーマごとに分かれディスカッションをおこない、教育の質の向上を図った。③FD研究会では、FD研修会（授業研修分科会）の討議に於いて浮かび上がった問題に即した内容の講演を実施し、それぞれの活動が連動する形をとることにより、より一層の充実を図っていく。</p> <p>⑤ 左記の行動計画への対応については、以下の通りである。 ○新体育館の建設工事を実施した。 ・2017年3月に竣工 ○キャンパス環境整備について以下を実施した。 ・F棟のエレベーター更新（2016年9月完了） ・B棟3Fピアノ室のピアノ更新（2016年6月完了） ○トイレ整備（温水洗浄便座化）について以下を実施した。（併設大学箇所を含む） (1)2016年度実施 ・J棟2・3F（2016年12月完了） ・N棟3・4F、F棟2F（2017年3月完了） (2)整備年次計画 ・2017年度…D棟1F、L棟1F、Q棟1F、Qs棟2・3F、K棟2F ・2018年度…R棟地下1F、T棟地下1F、K棟4F ・2019年度…O棟2F、U棟2F ○第4駐車場の不陸整正等修繕工事を実施した。 ・2016年5月に修繕を完了 ○見和キャンパス正門脇警備員室を設置した。 ・2016年12月に設置を完了 ○見和キャンパス屋外用緊急非常放送設備を設置した。 ・2016年7月に設置を完了</p> <p>⑥ 行動計画に基づき、新しい図書館システムを2016（平成28）年10月下旬から稼働させている（「情報メディアセンター2016年度月次報告（図書館、10月）」）。</p> <p>⑦ 2017年2月14日（火）「水戸市いっせい防災訓練」での共通訓練として実施した。さらに昨2015年度の反省として実習等により未実施の学年についても、ガイダンス（3月）時に実施した。</p>
IV リ ー ダ ー シ ッ プ と ナ ン ス	<p>A 理事長のリーダーシップ 理事会の機能を高めるとともに、常任理事会を有効に運営し、理事長を中心として本法人の推進力を向上する。</p> <p>B 学長のリーダーシップ 法人全体として、「常磐マニフェスト」の精神を継承し、より具体化した「3つの重点ポイント」に基づき、キャリア教養学科では学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに従い2013（平成25）年度に基礎的職業能力の一部としての学力の向上に資するように、学習内容を充実させ、次年度にそなえた。2014（平成26）年度にはこの有効性を検証する。</p> <p>C ガバナンス 法人と教育現場との連携を深めながら、各課題に優先順位を定め計画を遂行する。</p>	<p>① 理事長は、5ヵ年経営改善計画（2013（平成25）年度～2017（平成29）年度）に基づいて計画実行のために、理事会、評議員会での議論を経て、健全な経営の維持、存続に努め、常任理事会においてより具体的な活動実現を推進する。</p> <p>② 理事長は、5ヵ年経営改善計画（2013年度～2017年度）の実現のために、管理部門と教学部門、理事長と学長の意見交換を活性化させ、あわせて常任理事会と教学会議の連携を充実させ生産性を高める。</p>	<p>① 5ヵ年経営改善計画の進捗について、常任理事会（2016（平成28）年8月24日・9月7日）で協議を重ね、理事会・評議員会（2016（平成28）年9月29日）で審議し、計画の実現を推進した。健全な経営を維持することを目的として計画に掲げている組織改革については、常磐大学看護学部設置に関する件（2017（平成29）年1月26日理事会・評議員会）を決定した。 常任理事会では、理事会・評議員会に付議すべき議案を事前に協議するとともに、教職センターの設置（2016（平成28）年9月7日常任理事会）、常磐大学社会安全政策研究所の設置（2017（平成29）年2月1日常任理事会）を決議するなど、より具体的な活動実現を推進している。</p> <p>② 常任理事会では、大学・短期大学の学長、教授兼常任理事である教育担当常任理事が構成員として出席し、教学部門との情報共有を図っている。学長においては、2016（平成28）年度2月1日までの19回の常任理事会全てに出席している。教学会議には、教育担当常任理事および事務局長が陪席し管理部門と意見交換を可能としている。常任理事会、教学会議の議事事項、決定事項については、双方で報告事項として取り扱い、詳細の説明がなされている。特に必要な事項については、相互に協議したうえで、決議にいたっている。なお、理事長と学長は定例的に面談し、管理部門と教学部門の連携の充実に努めている。</p>

基準	改善計画	2016年度行動計画	2016年度行動計画の対応状況等（根拠資料）
		<p>③ 学長は必要に応じて副学長との意見交換・調整を行い、建学の精神および学科の教育研究上の目的を達成できるよう、その実現に努める。</p> <p>④ 理事長は、教育予算委員会、予算編成会議および関係部署の意見を集約し、適切な予算の配分と適正かつ迅速な予算執行に努める。</p>	<p>③ 学長は「心の充実」の授業などを通じて直接大学の建学の精神の理解を学生に求めている。 （「2016年度シラバス」、テキスト『心の充実』） 短期大学においては定期的には会合は持たないが、必要に応じて学長は副学長と会い、懸案の解決を図っている。副学長は定期的に2人の学科長と意見交換を行い、課題を副学長が学科長に伝えている（学長⇄副学長⇄学科長、のラインを緊密にしている）。協同して教育研究上の目的を達成できるよう努めている。</p> <p>④ 理事長は、予算編成会議にて協議した内容を基に、本法人の財政状況や学生生徒の入学状況なども見据え、予算配分の決定を行っている。 予算編成会議の下にワーキンググループを設け、「次年度予算の基本方針案の作成」「予算編成の配分原則案」「その他予算編成、執行に関する案件」等について予算編成会議の事前協議を行い、適正かつ統制のとれた予算執行に努めている。 また予算執行の際には、「予算執行に関する決裁規程」に基づき、業務効率化を図るとともに一定額以上の案件については理事長までの決裁とし、適正な執行管理を行っている。</p> <p>根拠資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算編成会議スケジュール上期・下期（予算編成会議2016年度第1回・第5回資料） ・「学校法人常磐大学予算執行に関する決裁規程」 ・2017年度予算編成方針の作成（予算編成会議2016年度第4回資料） ・2017年度予算編成説明会（2016年7月29日実施） ・2017年度教育予算配分表作成および予算委員会委員の選任（予算編成会議2016年度第5回資料）

2. 前回の第三者評価結果における指摘事項への対応

前回の第三者評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果
<p>基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果 [テーマB 教育の効果]</p> <p>○ 科目の到達目標と学科の学習成果が混同されており、教育目的・目標を踏まえた学科の学習成果を明確にする必要がある。</p>	<p>常磐短期大学および各学科の DP/CP と関連づけた「履修系統図」(仮称)の作成を中心とする具体的対応について検討を始めた。</p>	<p>2016年度内に「履修系統図」(仮称)作成の工程表(日程・基本方針等)を確認し、2017年度前半を目途として、その完成をめざす。</p>
<p>基準Ⅱ 教育課程と学生支援 [テーマA 教育課程]</p> <p>○ 講義要綱の記載内容に、成績評価の方法・評価基準の割合の明示等の改善が望まれる。</p>	<p>『講義要綱(シラバス)作成の手引き』を全学的に見直し、成績評価の方法・評価基準については、「点数配分の明示」、「評価ポイントの具体的記載」の文言を盛り込んだ第2版を準備した。変更点の教員への周知徹底を図るとともに、学科教務委員での確認を行った。</p>	<p>各教員より提出されたシラバスを確認し、記述に不備があるものについては加筆修正のうえ、再提出を求めたが、時間的制約のために一部、不十分な記述まま残ってしまった。2016年度のシラバス作成を検証し、2017年度に記述内容の、いっそうの整備に努める。</p>
<p>基準Ⅲ 教育資源と財的資源 [テーマD 財的資源]</p> <p>○ 余裕資金があるものの、学校法人並びに短期大学の帰属収支が過去3か年のうち2年が支出超過であり、財務体質の改善が望まれる。</p>	<p>2014年度予算より、「財務改善計画」および「経常的経費の削減計画(2014年度7%、2015年度5%、2016年度3%)」に基づく段階的な基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)の改善、取り組みを実施している。</p> <p>2017年度予算に向けては、学校法人会計基準の改正もあり、経常的な収支での均衡も図るべく、継続した支出の抑制(2%)に努めていく。</p> <p>根拠資料:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務改善計画(常任理事会2013年度第8回資料) ・2017年度予算編成方針の作成(予算編成会議2016年度第4回資料) ・2017年度予算編成説明会(2016年7月29日実施) 	<p>経営判断指標の一つである「事業活動収支差額比率」において、本法人では、依然として支出超過ではあるものの、その差分は低値となっている(2013年度-5.9%、2014年度-7.0%、2015年度-3.5%)。</p> <p>本学では、事業活動収支差額比率が2013年度15.8%、2014年度-1.4%、2015年度12.9%と、3か年のうち2か年が収入超過となり、概ね収支の均衡が図れた財務状況となっている。</p> <p>根拠資料:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度常磐大学・常磐短期大学基礎データ(必須編財務関係表)

以上